

第19期

運用報告書(全体版)

日本株式アクティブオープン

【2017年11月28日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本株式アクティブオープン」は、2017年11月28日に第19期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1998年12月1日から2018年11月28日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、株価の割安面（バリュウ）と企業の成長性（グロース）から株式を捉え、株式組入比率のうち、それぞれ50%程度ずつ投資します。 バリュウ銘柄の選定は、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、配当利回り等の投資尺度を活用し、グロース銘柄の選定は、PER（株価収益率）、ROE（株主資本利益率）等の投資尺度や成長性に着目します。この際、それぞれ株価水準、流動性、業績動向等を勘案して選定します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資には制限を設けません。
分配方針	毎年11月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期末 騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
15期(2013年11月28日)	7,431	0	69.2	1,261.04	63.5	15,727.12	69.0	96.6	—	1,054
16期(2014年11月28日)	8,235	0	10.8	1,410.34	11.8	17,459.85	11.0	97.1	—	1,025
17期(2015年11月30日)	8,798	0	6.8	1,580.25	12.0	19,747.47	13.1	96.1	—	899
18期(2016年11月28日)	8,466	0	△ 3.8	1,469.58	△ 7.0	18,356.89	△ 7.0	95.3	—	833
19期(2017年11月28日)	10,739	600	33.9	1,772.07	20.6	22,486.24	22.5	91.7	—	905

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

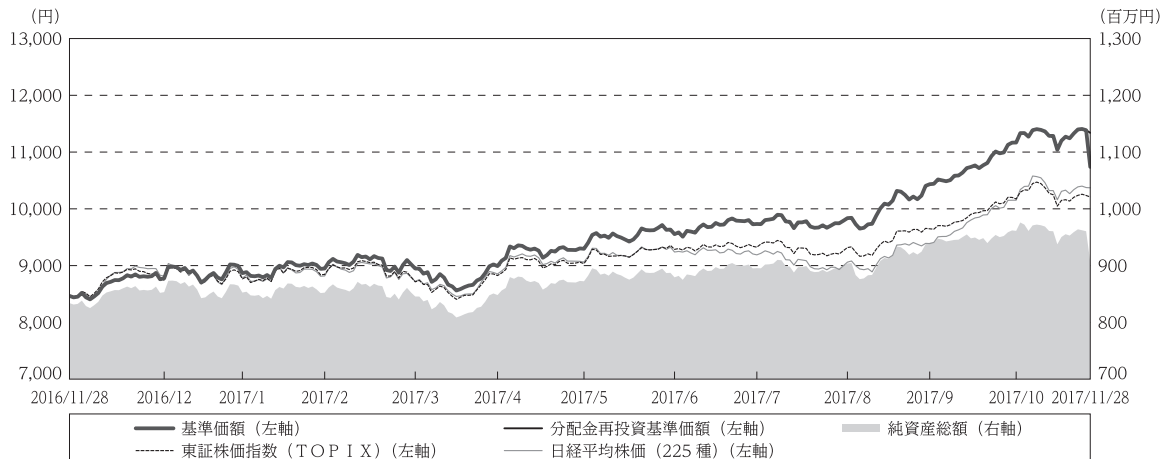
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
2016年11月28日	8,466	—	1,469.58	—	18,356.89	—	95.3	—
11月末	8,452	△ 0.2	1,469.43	△ 0.0	18,308.48	△ 0.3	95.3	—
12月末	8,775	3.6	1,518.61	3.3	19,114.37	4.1	97.7	—
2017年1月末	8,867	4.7	1,521.67	3.5	19,041.34	3.7	97.9	—
2月末	8,949	5.7	1,535.32	4.5	19,118.99	4.2	96.4	—
3月末	8,948	5.7	1,512.60	2.9	18,909.26	3.0	96.0	—
4月末	8,991	6.2	1,531.80	4.2	19,196.74	4.6	95.5	—
5月末	9,296	9.8	1,568.37	6.7	19,650.57	7.0	95.7	—
6月末	9,554	12.9	1,611.90	9.7	20,033.43	9.1	94.2	—
7月末	9,733	15.0	1,618.61	10.1	19,925.18	8.5	94.4	—
8月末	9,836	16.2	1,617.41	10.1	19,646.24	7.0	94.7	—
9月末	10,434	23.2	1,674.75	14.0	20,356.28	10.9	95.5	—
10月末	11,168	31.9	1,765.96	20.2	22,011.61	19.9	95.4	—
(期末)								
2017年11月28日	11,339	33.9	1,772.07	20.6	22,486.24	22.5	91.7	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年11月29日～2017年11月28日)



期首：8,466円

期末：10,739円 (既払分配金(税引前):600円)

騰落率：33.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2016年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、ガラス・土石製品、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、安川電機、東海カーボン、東京エレクトロンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、不動産業、鉱業、銀行業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ソーセイグループ、ディー・エヌ・エー、SUBARUなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年11月29日～2017年11月28日)

国内株式市場は、米新政権による政策推進への期待を背景に、円安ドル高が進行したことから、上昇して始まりました。しかし2017年に入ってから、米トランプ新政権による政策実現性に対する不透明感が強まったことや、北朝鮮情勢の悪化などを受けて、4月半ばにかけて下落しました。その後は、フランス大統領選挙で親欧州連合(EU)のマクロン氏が勝利し、欧州の政治情勢に対する懸念が後退したことや、日本の企業業績に対する安心感が広がったことなどから、反発しました。期末にかけては、日本の衆議院選挙で与党が勝利しアベノミクスの再加速への期待が高まったことなどから、上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月29日～2017年11月28日)

当ファンドの運用につきましては、株価の割安面(バリュアー)と企業の成長性(グロース)から株式を捉え、株式組入比率のうち、それぞれ50%程度ずつ投資しました。

バリュアー銘柄では、国内外での需要増加を背景に好業績が期待でき、株価の割安感が強いと判断した太平洋セメントなどを新規に組み入れた一方、収益改善への期待が後退し、株価の割安感が低下したと判断した東レなどの売却を行いました。

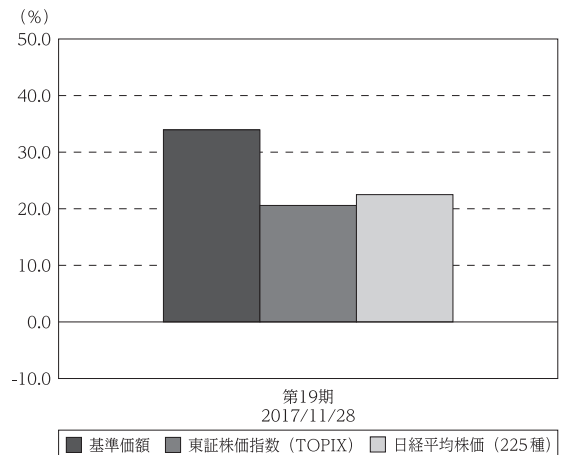
グロース銘柄では、中国の環境規制の強化を背景にボイラー事業の成長が期待できる三浦工業などを新規に組み入れた一方、将来の成長期待が概ね株価に織り込まれたと判断した日本新薬などの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月29日～2017年11月28日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)の騰落率を上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)です。

分配金

(2016年11月29日～2017年11月28日)

毎年11月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益としております。

当期の分配につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり600円（税引前）の収益分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第19期
	2016年11月29日～ 2017年11月28日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	5.291%
当期の収益	142
当期の収益以外	457
翌期繰越分配対象額	2,061

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、緩やかに上昇する展開を予想します。世界的な景気拡大や、日本企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。また、米国の大型減税への期待も相場の支援材料になると考えられます。ただ、北朝鮮情勢など不安材料も残っていることから、短期的に株価が調整する可能性もあると考えます。

当ファンドの運用につきましては、株価の割安面（バリュウ）と企業の成長性（グロース）から株式を捉え、株式組入比率のうち、それぞれ50%程度ずつ投資します。

バリュウ銘柄の選定では、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、配当利回りなどの投資尺度を活用し、グロース銘柄の選定では、PER（株価収益率）、ROE（株主資本利益率）等の投資尺度や成長性に着目して運用を行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月29日～2017年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 127	% 1.350	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(61)	(0.648)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.594)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	40	0.429	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(40)	(0.429)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	168	1.785	
期中の平均基準価額は、9,416円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月29日～2017年11月28日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		677	1,066,224	828	1,291,466
		(△ 84)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年11月29日～2017年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,357,690千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	840,334千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月29日～2017年11月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,066	398	37.3	1,291	486	37.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,774千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,434千円
(B) / (A)	38.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年11月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
日本水産	—	15	—	8,835
鉱業 (—%)				
国際石油開発帝石	5	—	—	—
建設業 (1.2%)				
インバスターズクラウド	—	1	—	6,500
大成建設	1	—	—	—
西松建設	8	1.1	—	3,476
食料品 (2.0%)				
日本製粉	8.5	—	—	—
明治ホールディングス	—	0.3	—	2,913
伊藤ハム米久ホールディングス	10	—	—	—
日清オイリオグループ	17	0.4	—	1,348
ニチレイ	7	3.5	—	10,990
日清食品ホールディングス	—	0.2	—	1,616
日本たばこ産業	2	—	—	—
繊維製品 (—%)				
東レ	15	—	—	—
化学 (10.4%)				
クラレ	7	9	—	19,386
住友バークライト	—	20	—	19,060
日本ゼオン	13	7	—	10,591
サカタインクス	8	4	—	7,544
富士フィルムホールディングス	2	—	—	—
資生堂	—	4	—	21,428
ポーラ・オルビスホールディングス	0.5	2	—	8,130
医薬品 (0.5%)				
塩野義製薬	0.9	—	—	—
日本新薬	2.5	—	—	—
ベプチドリーム	4.3	1.1	—	3,987
ガラス・土石製品 (5.4%)				
オハラ	—	2.1	—	6,243
太平洋セメント	—	6.5	—	28,957
東海カーボン	—	0.1	—	115

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本カーボン	—	2	—	8,710
TOTO	6	0.2	—	1,192
鉄鋼 (4.0%)				
新日鐵住金	—	4.1	—	10,293
東京製鐵	4	7	—	6,664
日本精練	—	3	—	15,960
非鉄金属 (2.1%)				
古河電気工業	—	3	—	17,700
フジクラ	—	0.1	—	104
金属製品 (2.1%)				
SUMCO	20	6	—	17,004
機械 (12.2%)				
三浦工業	—	11.8	—	33,335
オーエスジー	2	—	—	—
SMC	0.8	0.9	—	42,552
住友重機械工業	17	1.2	—	5,502
日立建機	9	1	—	3,630
アイチ コーポレーション	10	6	—	4,602
ダイキン工業	2.6	0.9	—	11,830
ホシザキ	0.1	—	—	—
電気機器 (20.2%)				
日立製作所	—	20	—	16,644
三菱電機	19	10	—	18,625
安川電機	15	6	—	31,500
明電舎	72	10	—	4,750
ダブル・スコープ	—	0.1	—	220
富士通	20	1	—	819
セイコーエプソン	—	0.1	—	268
パナソニック	5	7	—	11,690
富士通ゼネラル	5	2.5	—	5,722
TDK	—	1	—	9,100
アルプス電気	—	0.1	—	367
キーエンス	0.1	0.2	—	13,542
シスメックス	0.1	0.1	—	856

日本株式会社アクティブオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	—	0.7	5,511
太陽誘電	—	4	7,440
S C R E E Nホールディングス	1	0.9	9,675
東京エレクトロン	1	1.4	31,192
輸送用機器 (7.3%)			
デンソー	6	2.7	16,891
日産自動車	25	11	11,836
いすゞ自動車	9	—	—
マツダ	4.3	—	—
スズキ	—	5	30,310
S U B A R U	1.5	—	—
ショーワ	—	1	1,332
精密機器 (2.1%)			
テルモ	1	—	—
島津製作所	6	1	2,640
ニプロ	9	9	14,481
その他製品 (2.3%)			
任天堂	—	0.4	18,832
電気・ガス業 (0.5%)			
東京瓦斯	8	1.6	4,172
陸運業 (0.1%)			
相鉄ホールディングス	2	—	—
西日本旅客鉄道	0.6	0.1	782
情報・通信業 (2.6%)			
モルフォ	2.5	—	—
サイバネットシステム	11	11	7,986
ヤフー	0.1	—	—
デジタルガレージ	4.5	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	0.1	0.5	647
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.7	0.7	3,577
ソフトバンクグループ	2.8	1	9,754
卸売業 (3.5%)			
双日	40	20	6,280
三菱商事	1	5	13,850

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
阪和興業	24	2	8,910
小売業 (1.9%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.1	450
ツルハホールディングス	0.1	—	—
ドンキホーテホールディングス	3.5	2	10,220
ニトリホールディングス	0.3	0.3	5,443
銀行業 (2.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	25	28	21,375
スルガ銀行	5	0.5	1,128
証券・商品先物取引業 (—%)			
野村ホールディングス	18	—	—
保険業 (2.3%)			
T&Dホールディングス	—	11	19,283
その他金融業 (—%)			
イー・ギャランティ	2.8	—	—
不動産業 (—%)			
いちご	1	—	—
東急不動産ホールディングス	0.6	—	—
東京建物	1	—	—
サービス業 (13.5%)			
日本M&Aセンター	0.2	2.4	13,248
エムスリー	0.1	3.1	11,408
ディー・エヌ・エー	2.3	10.5	26,764
セブテーニ・ホールディングス	13.1	—	—
ユー・エス・エス	2	—	—
サイバーエージェント	2.8	0.1	401
M&Aキャピタルパートナーズ	—	2.5	16,300
リクルートホールディングス	—	11	29,084
乃村工藝社	12	6.1	15,115
合 計	株数・金額 75	339	830,626
	銘柄数<比率>	77	<91.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	830,626	86.3
コール・ローン等、その他	132,117	13.7
投資信託財産総額	962,743	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	962,743,913
コール・ローン等	128,859,913
株式(評価額)	830,626,850
未収配当金	3,257,150
(B) 負債	56,864,088
未払収益分配金	50,614,629
未払信託報酬	6,224,013
未払利息	243
その他未払費用	25,203
(C) 純資産総額(A-B)	905,879,825
元本	843,577,150
次期繰越損益金	62,302,675
(D) 受益権総口数	843,577,150口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,739円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0739円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は984,901,300円、期中追加設定元本額は4,137,479円、期中一部解約元本額は145,461,629円です。

○損益の状況 (2016年11月29日～2017年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,619,818
受取配当金	12,637,837
受取利息	206
その他収益金	167
支払利息	△ 18,392
(B) 有価証券売買損益	240,944,319
売買益	285,716,867
売買損	△ 44,772,548
(C) 信託報酬等	△ 11,988,446
(D) 当期損益金(A+B+C)	241,575,691
(E) 前期繰越損益金	△ 19,229,912
(F) 追加信託差損益金	△ 109,428,475
(配当等相当額)	(2,132,348)
(売買損益相当額)	(△111,560,823)
(G) 計(D+E+F)	112,917,304
(H) 収益分配金	△ 50,614,629
次期繰越損益金(G+H)	62,302,675
追加信託差損益金	△ 109,428,475
(配当等相当額)	(2,132,348)
(売買損益相当額)	(△111,560,823)
分配準備積立金	171,731,150

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第19期
(a) 配当等収益(費用控除後)	12,022,793円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	157,244,193円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,132,348円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	53,078,793円
分配対象収益(a+b+c+d)	224,478,127円
分配対象収益(1万口当たり)	2,661円
分配金額	50,614,629円
分配金額(1万口当たり)	600円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	600円
支払開始日	2017年12月 4 日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。